



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。

地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、

企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

- 【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止
- 【2】地方人材の採用・育成
- 【3】地域プロジェクトへの参加
- 【4】機能分散
- 【5】ワーケーション推進

取組内容

ワークスアプリケーションズは、地方創生テレワークの取り組みを通じて、地方都市におけるDX人材育成および雇用創出と、場所にとらわれず先進的に働ける環境づくりを推進します。

当社は、熊本市と立地協定を結び、2021年に熊本オフィスを開設しました。熊本オフィスでは地元の未経験人材を採用し独自の研修「熊の穴」プログラムでDX人材を育成。同時に、全社で浸透しているテレワーク主体の働き方を活用し首都圏から熊本へ移住する社員への補助制度を設け、移住を促進しています。今後も、地元自治体と協働しながら、日本企業の生産性向上・企業価値拡大というミッションを掲げ、ITを活用したソリューションを展開していきます。

株式会社ワークスアプリケーションズ

代表取締役最高経営責任者 秦 修

日付 2023年8月22日